



平成19年 3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月 9日

上場会社名 アネスト岩田株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6381 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.anest-iwata.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森本 潔  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 滝田 英行  
 TEL (045)591-1182

決算取締役会開催日 平成18年11月 9日  
 親会社等の名称 — 親会社等における当社の議決権所有比率 —%  
 (コード番号: —)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績（平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	13,248	7.8	1,721	53.3	1,977	56.7
17年 9月中間期	12,293	4.5	1,122	34.6	1,261	25.0
18年 3月期	25,033	—	2,194	—	2,608	—

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	1,196	10.9	25	29	—	—
17年 9月中間期	1,078	89.2	22	52	—	—
18年 3月期	1,946	—	40	09	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年 9月中間期 103百万円 17年 9月中間期 96百万円 18年 3月期 199百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 47,293,687株 17年 9月中間期 47,907,293株 18年 3月期 47,789,479株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年 9月中間期	27,111	16,004	16,004	16,004	58.0	332	68	
17年 9月中間期	25,954	14,392	14,392	14,392	55.5	300	44	
18年 3月期	26,433	15,211	15,211	15,211	57.5	321	62	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 47,291,206株 17年 9月中間期 47,905,879株 18年 3月期 47,296,272株  
 17年 9月中間期および18年 3月期の「純資産」、「自己資本比率」、「1株当たり純資産」につきましては、それぞれ従来の「株主資本」、「株主資本比率」および「1株当たり株主資本」を記載しております

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	1,631	△872	△872	△872	△315	△315	5,095	5,095
17年 9月中間期	1,012	△708	△708	△708	△250	△250	4,088	4,088
18年 3月期	1,851	△251	△251	△251	△989	△989	4,657	4,657

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

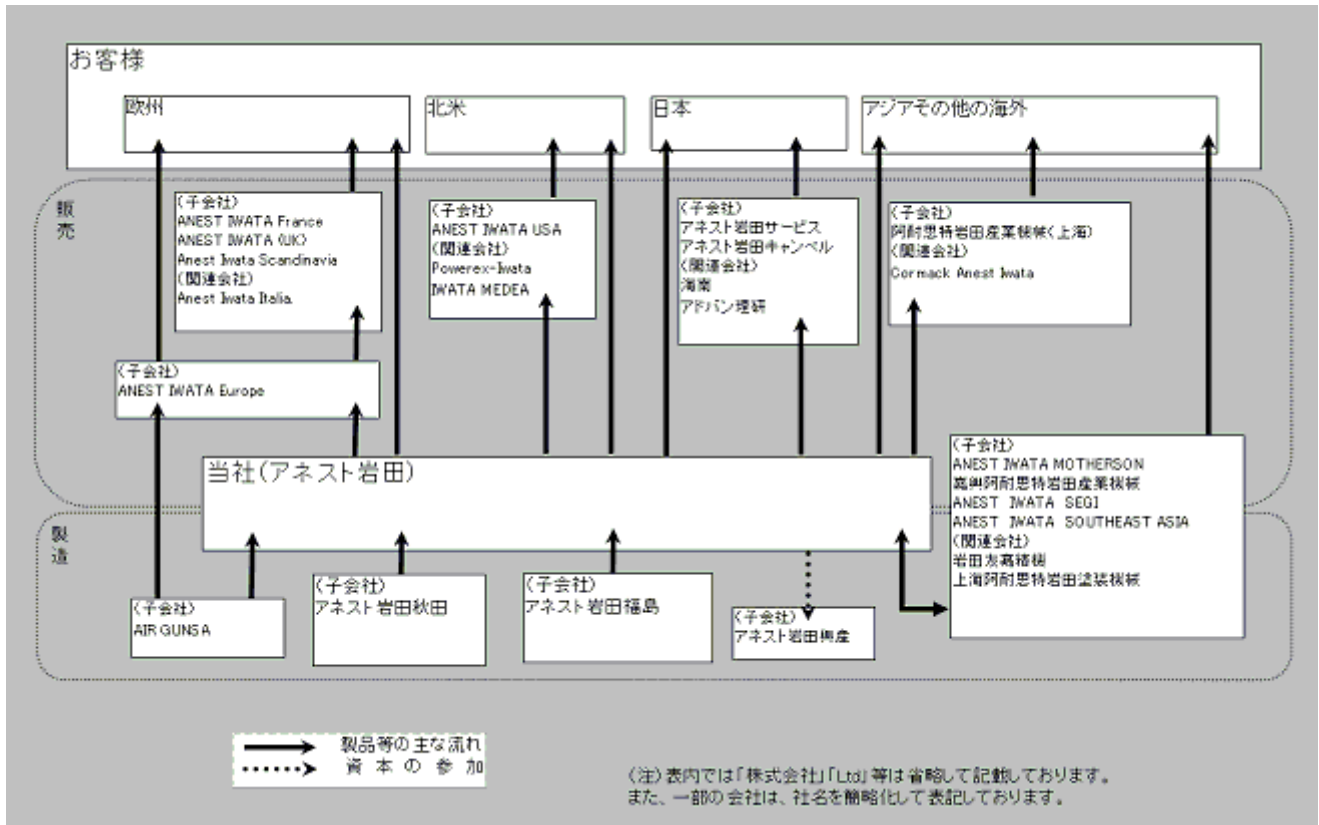
2. 19年 3月期の連結業績予想（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	27,000	27,000	3,750	3,750	2,300	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円63銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。尚、上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 1. 企業集団の状況



名称	主要な事業の内容
当社 アネスト岩田株式会社	コンプレッサ、塗装機器・設備の製造・販売
連結子会社 アネスト岩田秋田株式会社 アネスト岩田福島株式会社 AIR GUNSA s. r. l. アネスト岩田興産株式会社 アネスト岩田サービス株式会社 ANEST IWATA Europe s. r. l. ANEST IWATA France S. A. ANEST IWATA (U. K.) Ltd. ANEST IAWATA Scandinavia AB ANEST IWATA USA, Inc. アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	塗装機器の製造 コンプレッサ、塗装機器の製造 塗装機器の製造 コンプレッサ関連事業 コンプレッサ、塗装機器・設備の修理、部品販売 塗装機器・設備の販売 塗装機器・設備の販売 塗装機器・設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、コンプレッサの販売 コンプレッサの製造・販売 コンプレッサ、塗装設備の製造・販売 コンプレッサ、塗装機器・設備の販売
非連結子会社(持分法非適用) ANEST IWATA SEGI Corp. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd.	コンプレッサの製造・販売 コンプレッサの製造・販売
関連会社(持分法適用) 岩田友嘉精機股分有限公司 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 Powerex-Iwata Air Technology, Inc. Anest Iwata Italia s. r. l. Cormack Anest Iwata Pty. Ltd. IWATA MEDEA, Inc. 株式会社アドバン理研	塗装機器の製造・販売 塗装機器の製造・販売 コンプレッサの販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売
関連会社(持分法非適用) 株式会社海南	コンプレッサ、塗装機器・設備の販売

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コンプレッサ・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。

また、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化ならびに収益力の改善を図り、経営の健全化を確立しエクセレントカンパニーを目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めることを重要な使命としております。具体的には、配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当は堅持してまいります。また、今後も機動的に自己株式の消却を進め、1株当たりの純資産の増加に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては長期展望に立った開発投資および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、収益体質の更なる強化に取り組んでまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式投資単位の引き下げに関して、個人投資家の拡大や株式の流動性を向上する有効的な施策のひとつであると認識しております。しかしながら、株式投資単位の引き下げには多額の費用がかかることから、今後の株価水準、株主構成、投資金額等を勘案しながら慎重に対処したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、利益を重視した事業構造への転換を推進してまいりましたが、尚一層、改革の実効をあげるため、国内外の多様な顧客ニーズに対応する製品開発や市場開拓・市場深耕を強力に推進し、収益力の強化とシェアの拡大を図ります。

具体的には「営業利益率10%以上」「リードタイム1/2」「棚卸資産回転数12回転以上」などを継続して目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 当社グループは、利益を経営戦略・経営行動の最重要・最優先課題とするとともに、次なる成長へ向けて、明確な実行期限とスピードをもって事業規模の拡大に挑戦してまいります。
- ② 企業の社会的責任（CSR）を重視し、法令遵守（コンプライアンス）、環境経営に積極的に取り組むとともに、自立した個人としての社員育成を行い、オープンな意思決定組織を確立してまいります。

### ③ 事業改革

#### イ) コンプレッサ製品

- ・圧縮空気（エアージェネレーター）の総合システムエンジニアを目指します。
- ・国内外を問わず、ニッチ市場を中心に顧客ニーズへの対応を強化充実し、新市場開拓と市場深耕を推進するとともに、徹底したコストダウンを実行し販売の拡大を図ってまいります。
- ・コンプレッサの事業構造を低圧から高圧まで、小形から中形までに拡充し世界の市場を攻略してまいります。
- ・真空ポンプおよび真空システム商品の新製品・新アプリケーションを投入し、事業拡大を目指してまいります。

#### ロ) 塗装機器製品・塗装設備製品

- ・塗装および塗布の総合コンサルティング営業を目指します。
- ・国内のリーディングカンパニーの地位を強化し、世界のトップブランドを確立して世界の覇者を目指します。
- ・国内の工業塗装市場の再開発と販売の拡大を目指すとともに、世界の市場で環境対応機器の優位性を確立して市場を拡大してまいります。

#### ハ) 新規事業の育成

新たな事業は新たな発想・新たな組織で取り組むことを基本とし、市場に密着した行動と意思決定が行える体制で新規事業の開拓・育成を推進し、新しい事業基盤の確立を図ってまいります。

### ④ 組織開発

イ) 海外事業開発のスピードと規模の拡大を推進してまいります。

ロ) ルーチン業務のアウトソーシングをさらに拡大し、社内人材による創造的業務・継承的業務の強化を推進してまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、企業風土・事業構造・経営情報管理の改革を強力に実行し、強固な企業体質への転換と競争力の強化を図ってまいりました。

今後も厳しい経営環境が想定されるなか、次なる成長へ繋げる為、徐々にではありますが確実にその効果を発揮し始めた経営改革に継続して取り組むとともに、尚一層の事業強化・収益強化を追求し、更なる業績向上を図ってまいります。

具体的には、「日本型内部統制モデルへの対応」「グループ企業管理体制の強化」「人事制度改革」などの課題改善を目指してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、原材料・原油価格の高騰などの懸念材料を抱えながらも、企業収益が好調に推移する中で設備投資の増加に加え、個人消費の増加や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかに回復を続けてきました。海外においては、米国経済の減速などの不安要因はあるものの、中国その他アジア諸国では景気拡大が続き、欧州も引き続き回復傾向が見られ、世界経済はおおむね順調に推移しました。

当業界においては、昨年から引続き民間設備投資や輸出が堅調に推移したものの、価格競争の激しさは継続したままの状況で推移しました。

このような状況のなか当社グループは市場ごとのニーズをとらえ、有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、年初に掲げた利益目標を達成すべく諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、オイルフリースクロールコンプレッサ1.5～3.7kW(SmartAirシリーズ)・3.0MPaブースターコンプレッサ(CLBSシリーズ)・往復式パッケージタイプコンプレッサ2.2～11kW・インラインドライヤ・膜式及び冷凍式低温入気タイプドライヤ・高塗着効率マルチガン・水性塗料用大形高压ポンプ・環境対応商品の廃液処理剤などを開発・発売しました。

また、購入費の削減や生産工程の改善などの原価低減策の実行や費用の変動費化を推進するとともにすべての経費を見直すなど経費削減努力を継続的に実行してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高132億4千8百万円（前中間連結会計期間比107.8%）、営業利益17億2千1百万円（同153.3%）、経常利益19億7千7百万円（同156.7%）、中間純利益11億9千6百万円（同110.9%）と増収増益となりました。

製品別売上高は次の通りです。

コンプレッサ製品は、国内市場では、往復式のパッケージタイプコンプレッサやオイルフリー機の伸長により販売が順調に推移し、特に当社の強みであるオイルフリー機の社内シェアは過半数を越えました。また、オイルフリースクロールコンプレッサはSmartAirシリーズや省エネに優れた環境対応商品の多台搭載機ThinkAirシリーズが売上を伸長しました。海外市場では、拠点の開設等の積極的な海外活動の結果、東アジア・アセアンでの販売が増加しました。真空機器製品は、国内市場は減速感があるものの、OEM販売を含めた海外市場では横ばいで推移しました。

この結果、売上高は66億4千7百万円（前中間連結会計期間比104.0%）となりました。

塗装機器製品は、国内市場では自動車業界を中心とした設備投資向けが堅調に推移しました。海外市場では欧米向けの環境保全対応商品の需要が継続拡大しており、また、中国をはじめBRICs向けスプレーガンも拡大しています。

この結果、売上高は37億3千8百万円（同117.8%）となりました。

塗装設備製品は、国内市場では当社グループのコア技術である塗料霧化技術を軸とした塗膜作成提案による受注が実を結び、薄型テレビをはじめとした家電部品や自動車部品関連が引き続き好調に推移しました。海外市場では中国、アセアン中心に自動車部品・家電製品関係の樹脂小物塗装設備需要が引き続き高い状態にあります。

この結果、売上高は28億6千2百万円（同105.1%）となりました。

## ②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、上半期に引き続き緩やかな回復基調で推移するものとみられますが、原材料価格の高騰や為替変動、また国際情勢の変化などにより景気の先行きに懸念される要因もあり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは経営基盤の強化安定を図るための利益確保を最優先とし、徹底したコストダウン、事業運営の効率的推進など、成長性と収益性の伸長を強力に推進してまいります。また、有望な海外市場に対して積極的に経営資源を投入するとともに、国内市場においても市場ニーズの探索と未開拓市場の掘り起こしを行い、業績のさらなる向上に全力をあげて取り組んでまいります。

現時点での平成19年3月期通期の業績予想としては、売上高270億円、経常利益37億5千万円、当期純利益23億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前中間連結会計期間に比べて8.5%増加し、168億円となりました。これは、主に「現金及び預金」が12億8千2百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前中間連結会計期間に比べて1.5%減少し、103億1千1百万円となりました。これは主に、「投資有価証券」の8千5百万円減少、「繰延税金資産」の7千2百万円減少等によるものです。

この結果、総資産は4.5%増加し、271億1千1百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前中間連結会計期間に比べ8.6%増加し、75億1千8百万円となりました。これは、主に「1年内返済長期借入金」が5億3千9百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前中間連結会計期間に比べて18.8%減少し、35億8千8百万円となりました。これは、主に「長期借入金」が7億6千5百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前中間連結会計期間に比べて2.1%減少し111億6百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産は、160億4百万円となりました。これまでの資本の額に相当する自己資本の金額は、157億3千2百万円であり、前中間連結会計期間に比べて9.3%増加しております。主な増加要因としては、中間純利益が11億9千6百万円（前中間連結会計期間対比1億1千7百万円増）と増加したことなどによるものです。また、自己資本比率は前中間連結会計期間の55.5%から58.0%と2.5ポイントの増加となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間に比べ10億7百万円増加し、当中間連結会計期間には50億9千5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は16億3千1百万円であり、前中間連結会計期間に比べ6億1千8百万円の増加となりました。主な要因は、「税金等調整前中間純利益」による2億5千7百万円、「退職給付引当金の増減額」による3億9千5百万円などであります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は△8億7千2百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1億6千4百万円の減少となりました。主な要因は、「定期預金の増減額」による4億7千7百万円などであります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は△3億1千5百万円であり、前中間連結会計期間に比べ6千4百万円の減少となりました。主な要因は、「配当金の支払額」による9千1百万円などであります。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成17年9月中旬期	平成18年3月期	平成18年9月中旬期
自己資本比率 (%)	53.7	55.5	57.5	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.6	80.4	131.8	95.5
債務償還年数 (年)	0.7	0.7	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.1	42.1	38.2	63.5

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のよう  
なものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期末現在において当社グループ  
が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれ  
らに限られるものではありません。

#### ① 原材料価格の上昇

当社グループの製品は、原材料として鉄、非鉄金属等を使用しています。これらの原材料の価格  
は、需要の変化・供給不足・経済状態・輸入規制等により値上がりする可能性があります。当社グ  
ループは、コスト競争力の強化に継続して取り組めますが、原材料価格の上昇は業績に影響を及ぼす  
可能性があります。

#### ② 海外での事業活動

海外での事業活動において、予期しえないテロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱ならび  
に法規制や租税制度の変更等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があ  
ります。

#### ③ 為替レートの変動

当社グループにおける海外との取引(販売や資材調達等)には、外貨建取引が含まれており、為替  
レート変動の影響を受けます。当社グループの外貨建取引は、主に米ドル・ユーロの売買取引であ  
り、同通貨の変動については当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じ  
ておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの  
経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 知的財産保護

当社グループでは、独自の技術・ノウハウを基にお客様のニーズに適合した製品を販売し、お客  
様の信頼を高めています。また、当社グループの知的財産については、その重要性を認識し保護手  
続をとっています。しかし、第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、それが市場  
競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、逆に第三者所有の知的財産を侵害しているとされ  
る可能性もあり、そのことにより事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 退職給付債務

退職給付債務及び年金の資産に関し、会計基準に基づいて退職給付費用を計上し掛金を拠出して  
おります。株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、年金資産の収益性が低下すれば、追  
加的な掛金拠出と費用計上が必要になる可能性があります。こうした追加の掛金拠出と費用計上  
が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増減 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1			5,268,170		6,550,601			5,431,691	
2	※3		5,980,450		5,821,877			5,970,955	
3			3,289,038		3,344,366			3,191,684	
4			457,684		539,799			535,579	
5	※5		514,568		569,856			470,439	
			△28,646		△26,407			△35,244	
			15,481,266	59.6	16,800,093	62.0	1,318,826	15,565,104	58.9
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1		5,650,911		5,761,226			5,750,401		
		△3,342,684	2,308,226	△3,474,495	2,286,730		△3,416,717	2,333,683	
2		5,247,692		5,194,364			5,308,957		
		△4,314,291	933,401	△4,241,779	952,584		△4,354,728	954,229	
3			1,290,214		1,298,551			1,299,025	
4			8,632		44,637			66,767	
5		2,224,108		2,256,950			2,237,465		
		△1,896,628	327,479	△1,899,492	357,458		△1,915,676	321,788	
			4,867,954	18.8	4,939,962	18.2	72,007	4,975,495	18.8
(2) 無形固定資産									
			39,476	0.2	42,404	0.2	2,928	42,936	0.2
(3) 投資その他の資産									
1	※1		4,478,681		4,392,879			4,985,139	
2			23,595		53,853			54,122	
3			512,035		439,860			250,454	
4			556,706		447,822			565,113	
			△5,273		△5,255			△5,287	
			5,565,745	21.4	5,329,160	19.6	△236,584	5,849,543	22.1
			10,473,176	40.4	10,311,527	38.0	△161,649	10,867,975	41.1
			25,954,443	100.0	27,111,620	100.0	1,157,177	26,433,080	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増減 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I		流動負債							
1			4,040,979		3,659,331			3,273,392	
2			345,194		369,123			352,824	
3	※1		284,000		823,271			185,193	
4			618,051		856,658			726,182	
5			284		—			—	
6			723,109		699,647			753,837	
7			—		20,000			—	
8			137,246		128,625			133,797	
9	※5		771,964		961,830			1,061,565	
			6,920,829	26.7	7,518,487	27.7	597,658	6,486,791	24.5
II		固定負債							
1	※1		836,000		70,990			798,090	
2			3,465,104		3,398,101			3,508,925	
3			120		5,307			45,488	
4			117,883		113,907			118,958	
			4,419,108	17.0	3,588,307	13.3	△830,801	4,471,462	16.9
			11,339,938	43.7	11,106,794	41.0	△233,143	10,958,254	41.5
		(少数株主持分)							
			221,811	0.8	—	—	—	263,274	1.0
		(資本の部)							
I			3,354,353	12.9	—	—	—	3,354,353	12.7
II			1,380,395	5.3	—	—	—	1,380,380	5.2
III			8,575,027	33.0	—	—	—	8,894,254	33.6
IV			1,261,831	4.9	—	—	—	1,675,607	6.3
V			△157,564	△0.6	—	—	—	△76,707	△0.3
VI			△21,350	△0.1	—	—	—	△16,336	△0.1
			14,392,693	55.5	—	—	—	15,211,551	57.5
			25,954,443	100.0	—	—	—	26,433,080	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増減 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I	株主資本								
1	資本金	—		3,354,353	12.4	—		—	
2	資本剰余金	—		1,380,380	5.1	—		—	
3	利益剰余金	—		9,823,635	36.2	—		—	
4	自己株式	—		△19,647	△0.1	—		—	
	株主資本合計	—		14,538,721	53.6	—		—	
II	評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	—		1,297,111	4.8	—		—	
2	為替換算調整勘定	—		△103,115	△0.4	—		—	
	評価・換算差額等 合計	—		1,193,995	4.4	—		—	
III	少数株主持分	—		272,108	1.0	—		—	
	純資産合計	—		16,004,825	59.0	—		—	
	負債純資産合計	—		27,111,620	100.0	—		—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,293,712	100.0	13,248,744	100.0	955,031	25,033,226	100.0
II 売上原価		7,728,159	62.9	8,052,944	60.8	324,785	15,796,954	63.1
売上総利益		4,565,553	37.1	5,195,799	39.2	630,246	9,236,271	36.9
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料・奨励金		275,294		285,957			599,713	
2 荷造運搬費		285,645		305,481			568,354	
3 役員・従業員給料手当		1,033,237		1,098,050			2,393,901	
4 賞与引当金繰入額		326,561		321,295			343,144	
5 役員賞与引当金繰入額		—		20,000			—	
6 退職給付費用		163,523		75,281			302,208	
7 役員退職慰労引当金繰入額		2,262		—			2,262	
8 福利厚生費		246,677		276,423			498,898	
9 賃借料		200,070		197,735			408,116	
10 製品保証引当金繰入額		67,902		62,730			133,797	
11 貸倒引当金繰入額		2,313		2,957			15,566	
12 その他		839,074	28.0	828,771	26.2	32,118	1,775,494	28.1
営業利益		1,122,988	9.1	1,721,116	13.0	598,127	2,194,814	8.8
IV 営業外収益								
1 受取利息		5,611		9,256			13,586	
2 受取配当金		26,703		17,119			38,020	
3 社宅・寮賃貸料		1,218		1,216			2,420	
4 受取技術料		35,245		44,043			75,944	
5 保険金等収入		8,944		2,987			45,872	
6 持分法による投資利益		96,792		103,020			199,081	
7 為替差益		5,224		34,889			60,550	
8 その他		33,216	1.8	85,234	2.2	84,811	91,011	2.1
V 営業外費用								
1 支払利息		24,041		25,671			48,441	
2 固定資産除却損		1,789		—			5,272	
3 金利スワップ評価損		36,359		—			37,566	
4 その他		11,902	0.6	15,647	0.3	△32,773	21,227	0.4
経常利益		1,261,852	10.3	1,977,565	14.9	715,712	2,608,793	10.4
VI 特別利益								
1 投資有価証券等売却益		3,871		—			76,903	
2 固定資産売却益		901		1,446			1,229	
3 厚生年金基金 代行返上差益		656,639		—			657,450	
4 その他		30,179	5.6	2,022	0.0	△688,123	37,974	3.1
VII 特別損失								
1 投資有価証券等売却損		—		—			51	
2 固定資産除却損		22,642		12,912			26,557	
3 投資有価証券等評価損		48,259		—			48,259	
4 減損損失	※1	169,319		—			169,319	
5 その他		10,194	2.0	7,132	0.1	△230,371	26,422	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,703,028	13.9	1,960,988	14.8	257,960	3,111,739	12.4
法人税、住民税及び 事業税		618,857		726,060			1,225,956	
法人税等調整額		15,913	△5.2	25,986	△5.7	117,276	△42,670	△4.7
少数株主損失または 少数株主利益(△)		10,391	0.1	△12,648	△0.1	△23,039	17,987	0.1
中間(当期)純利益		1,078,648	8.8	1,196,292	9.0	117,644	1,946,440	7.8

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,380,380		1,380,380
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		15	15	—	—
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,380,395		1,380,380
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,665,604		7,665,604
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,078,648	1,078,648	1,946,440	1,946,440
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		143,725		287,442	
2 役員賞与		25,500		25,500	
3 自己株式消却額		—		404,795	
4 自己株式処分差損		—	169,225	52	717,790
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			8,575,027		8,894,254

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月 31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	8,894,254	△ 16,336	13,612,650
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 236,481		△ 236,481
利益処分による役員賞与			△ 30,400		△ 30,400
中間純利益			1,196,292		1,196,292
自己株式の処分			△ 30	232	202
自己株式の取得				△ 3,543	△ 3,543
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	929,381	△ 3,310	926,070
平成18年 9月 30日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	9,823,635	△ 19,647	14,538,721

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月 31日残高(千円)	1,675,607	△ 76,707	1,598,900	263,274	15,474,825
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△ 236,481
利益処分による役員賞与					△ 30,400
中間純利益					1,196,292
自己株式の処分					202
自己株式の取得					△ 3,543
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 378,496	△ 26,408	△ 404,904	8,833	△ 396,070
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 378,496	△ 26,408	△ 404,904	8,833	530,000
平成18年 9月 30日残高(千円)	1,297,111	△ 103,115	1,193,995	272,108	16,004,825

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,703,028	1,960,988	3,111,739
2 減価償却費		206,440	209,781	452,839
3 減損損失		169,319	—	169,319
4 貸倒引当金の増減額(減少△)		△10,135	△9,792	△4,807
5 賞与引当金の増減額(減少△)		93,218	△54,162	123,925
6 役員賞与引当金の増減額(減少△)		—	20,000	—
7 製品保証引当金の増減額(減少△)		39	△5,172	△3,410
8 退職給付引当金の増減額(減少△)		△509,532	△113,604	△468,180
9 役員退職慰労引当金の増減額 (減少△)		2,262	—	2,262
10 受取利息及び受取配当金		△32,314	△26,376	△51,606
11 支払利息		24,041	25,671	48,441
12 持分法による投資損益(利益△)		6,557	44,811	△84,635
13 有形固定資産売却益		△1,000	△1,446	△1,229
14 有形固定資産売却損		253	5,220	168
15 有形固定資産除却損		24,432	12,912	31,830
16 投資有価証券等売却益		△3,871	—	△80,770
17 投資有価証券等売却損		—	—	51
18 投資有価証券等評価損		48,259	—	48,259
19 売上債権の増減額(増加△)		△332,026	174,253	△236,223
20 たな卸資産の増減額(増加△)		△245,893	△123,760	△45,264
21 仕入債務の増減額(減少△)		997,726	356,097	142,576
22 未払消費税等の増減額(減少△)		△83,241	△3,315	△77,639
23 役員賞与の支払額		△25,500	△30,400	△25,500
24 その他		△220,156	△217,230	110,482
小計		1,811,906	2,224,477	3,162,631
25 利息及び配当金の受取額		32,314	26,376	51,606
26 利息の支払額		△24,041	△25,671	△48,441
27 法人税等の支払額		△807,541	△594,136	△1,314,213
営業活動による キャッシュ・フロー		1,012,637	1,631,045	1,851,582

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減額(増加△)		△217,926	△694,966	204,488
2 有形固定資産の取得による支出		△304,120	△191,532	△583,426
3 有形固定資産の売却による収入		8,008	8,133	9,587
4 投資有価証券の取得による支出		△236,794	—	△275,138
5 投資有価証券の売却による収入		—	—	393,735
6 貸付による支出		—	—	△30,100
7 貸付金の回収による収入		23,052	354	23,482
8 出資金の売却による収入		5,073	—	6,948
9 連結子会社の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		—	—	△23,536
10 その他の投資収支(支出△)		14,395	5,175	22,338
投資活動による キャッシュ・フロー		△708,310	△872,834	△251,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額(減少△)		△138,742	16,595	△162,918
2 長期借入れによる収入		50,000	—	50,000
3 長期借入金の返済による支出		△43,000	△92,635	△235,000
4 自己株式の純増減額(増加△)		△987	△3,340	3,958
5 利益による自己株式消却		—	—	△404,795
6 少数株主への株式の発行による 収入		25,970	—	52,962
7 配当金の支払額		△143,799	△235,718	△287,771
8 少数株主への配当金の支払額		—	—	△5,515
財務活動による キャッシュ・フロー		△250,559	△315,099	△989,080
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,734	△4,878	6,207
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		57,502	438,232	617,087
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,030,992	4,657,349	4,030,992
VII 新規連結に伴う現金同等物の増加		—	—	9,269
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		4,088,495	5,095,581	4,657,349

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社 13社 1)アネスト岩田秋田株式会社 2)アネスト岩田福島株式会社 3)アネスト岩田サービス株式会社 4)ANEST IWATA Europe s. r. l. 5)ANEST IWATA France S. A. 6)ANEST IWATA (U. K.) Ltd. 7)AIR GUNSA s. r. l. 8)ANEST IWATA USA, Inc. 9)アネスト岩田キャンベル株式会社 10)アネスト岩田興産株式会社 11)ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 12)嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 13)阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	(イ)連結子会社 14社 1)アネスト岩田秋田株式会社 2)アネスト岩田福島株式会社 3)アネスト岩田サービス株式会社 4)ANEST IWATA Europe s. r. l. 5)ANEST IWATA France S. A. 6)ANEST IWATA (U. K.) Ltd. 7)AIR GUNSA s. r. l. 8)ANEST IWATA USA, Inc. 9)アネスト岩田キャンベル株式会社 10)アネスト岩田興産株式会社 11)ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 12)嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 13)阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 14)Anest Iwata Scandinavia AB	(イ)連結子会社 14社 1)アネスト岩田秋田株式会社 2)アネスト岩田福島株式会社 3)アネスト岩田サービス株式会社 4)ANEST IWATA Europe s. r. l. 5)ANEST IWATA France S. A. 6)ANEST IWATA (U. K.) Ltd. 7)AIR GUNSA s. r. l. 8)ANEST IWATA USA, Inc. 9)アネスト岩田キャンベル株式会社 10)アネスト岩田興産株式会社 11)ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 12)嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 13)阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 14)Anest Iwata Scandinavia AB なお、Anest Iwata Scandinavia ABにつきましては、株式の追加取得により関連会社より子会社となりましたことから、当連結会計年度末より連結子会社としております。



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社 2社</p> <p>1) ANEST IWATA SEGI Corp.</p> <p>2) ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., LTD.</p> <p>なお、非連結子会社は、開業前であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(ロ)非連結子会社 2社</p> <p>1) ANEST IWATA SEGI Corp.</p> <p>2) ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., LTD.</p> <p>なお、非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(ロ) 非連結子会社 2社</p> <p>1) ANEST IWATA SEGI Corp.</p> <p>2) ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., LTD.</p> <p>なお、非連結子会社は、開業前であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>1)岩田友嘉精機股分有限公司</p> <p>2)Powerex-Iwata Air Technology, Inc.</p> <p>3)Anest Iwata Italia s. r. l.</p> <p>4)Cormack Anest Iwata Pty.Ltd.</p> <p>5)上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司</p> <p>6)Anest Iwata Scandinavia AB</p> <p>7)IWATA MEDEA, Inc.</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>1)岩田友嘉精機股分有限公司</p> <p>2)Powerex-Iwata Air Technology, Inc.</p> <p>3)Anest Iwata Italia s. r. l.</p> <p>4)Cormack Anest Iwata Pty.Ltd.</p> <p>5)上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司</p> <p>6)IWATA MEDEA, Inc.</p> <p>7)株式会社アドバン理研</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>1)岩田友嘉精機股分有限公司</p> <p>2)Powerex-Iwata Air Technology, Inc.</p> <p>3)Anest Iwata Italia s. r. l.</p> <p>4)Cormack Anest Iwata Pty.Ltd.</p> <p>5)上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司</p> <p>6)IWATA MEDEA, Inc.</p> <p>7)株式会社アドバン理研</p> <p>なお、株式会社アドバン理研につきましては、株式の追加取得により関連会社となりましたことから、当連結会計年度末より持分法適用会社としております。</p> <p>また、Anest Iwata Scandinavia ABにつきましては、株式の追加取得により関連会社より子会社となりましたことから、当連結会計年度末より持分法適用会社から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 2社 1)ANEST IWATA SEGI Corp. 2)ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., LTD.</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 2社 1)株式会社 海南 2)株式会社アドバン理研</p> <p>(ホ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、中間連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ヘ)持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と異なりますが各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 2社 1)ANEST IWATA SEGI Corp. 2)ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., LTD.</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 1社 1)株式会社 海南</p> <p>(ホ) 同左</p> <p>(ヘ) 同左</p>	<p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 2社 1)ANEST IWATA SEGI Corp. 2)ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., LTD.</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 1社 1)株式会社 海南</p> <p>(ホ)持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ヘ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、AIR GUNSA s.r.l.、ANEST IWATA USA, Inc.、アネスト岩田興産株式会社、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司、阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.)Ltd.、Anest Iwata Scandinavia AB、AIR GUNSA s.r.l.、ANEST IWATA USA, Inc.、アネスト岩田興産株式会社、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司、阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、Anest Iwata Scandinavia AB、AIR GUNSA s.r.l.、ANEST IWATA USA, Inc.、アネスト岩田興産株式会社、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司、阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          …主に総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ          時価法</p> <p>③たな卸資産          主に先入先出法による原価法</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産          同左</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …主に決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 …15～50年          機械装置及び運搬具 …4～12年</p> <p>②無形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金          従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金          同左</p> <p>②賞与引当金          同左</p>	<p>①貸倒引当金          同左</p> <p>②賞与引当金          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③</p> <p>_____</p> <p>④製品保証引当金          売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。          なお、従来、売上製品のアフターサービスに対する費用につきましては、その確定時に費用計上を行っておりましたが、前連結会計年度より、売上高を基準とした発生見込額を計上する方法に変更いたしました。このため、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が39千円減少しております。          セグメント情報にあたる影響につきましては当該箇所に記載しております。</p>	<p>③役員賞与引当金          役員賞与の支給に備える為、当連結会計年度の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。          (会計方針の変更)          当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。          これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ20,000千円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p> <p>④製品保証引当金          売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p>	<p>③</p> <p>_____</p> <p>④製品保証引当金          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成17年6月28日付をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日の要支給額については、当該役員の退任時に支払うことと致しました。 なお、当該支給予定額81,391千円につきましては、長期未払金としており、固定負債の部の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ _____</p>	<p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成17年6月28日付をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日の要支給額については、当該役員の退任時に支払うことと致しました。 なお、当該支給予定額81,391千円につきましては、長期未払金としており、固定負債の部の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて表示しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準	当中間連結会計期間より、 固定資産の減損に係る会計 基準(「固定資産の減損に係 る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会 計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平 成15年10月31日)を適用して おります。これにより税金 等調整前中間純利益は 169,319千円減少して おります。なお、減損損失累計額 につきましては、改正後の 中間連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接 控除しております。	———	当連結会計年度より、固定 資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成 14年8月9日))および「固 定資産の減損に係る会計基 準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15 年10月31日))を適用して おります。これにより税金等調 整前当期純利益は169,319千 円減少してしております。なお、 減損損失累計額につきまし ては、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金 額から直接控除して おります。
貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計 基準	———	当中間連結会計期間より、 「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号平成 17年12月9日)及び、「貸 借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準等の適 用指針」(企業会計基準適 用指針第8号平成17年12 月9日)を適用して おります。これまでの資本の部の合計 に相当する金額は、 15,732,717千円であり ます。 なお、当中間連結会計期間 における中間貸借対照表の 純資産の部につきましては、 中間連結財務諸表規則の改 正に伴い、改正後の中間連 結財務諸表規則により作成 して おります。	———

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(退職給付引当金) 当社および国内連結子会社は、確定 給付企業年金法の実施にともない、 厚生年金基金の代行部分について、 平成17年7月1日に厚生労働大臣より 過去分返上の認可を受けて おります。このため、当中間連結 会計期間において、厚生年金基金 代行返上差益として特別利益 656,639千円を計上して おります。	———	(退職給付引当金) 当社および国内連結子会社は、確定 給付企業年金法の実施にともない、 厚生年金基金の代行部分について、 平成17年7月1日に厚生労働大臣より 過去分返上の認可を受け、平成18 年1月13日に国に返還額(最低責任 準備金)の納付を行って おります。このため、当連結会計年 度において、厚生年金基金代行返上 差益として特別利益657,450千 円を計上して おります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 投資有価証券のうち 1,538,705千円については借入金870,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 受取手形割引高は217,841千円であります。</p> <hr/> <p>4 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメント契約の総額 借入実行残高 9,718千円 借入未実行残高 5,557,194千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 投資有価証券のうち 1,480,612千円については借入金786,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 受取手形割引高は112,393千円であります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 68,563千円</p> <p>4 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメント契約の総額 借入実行残高 11,110千円 借入未実行残高 5,257,464千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は各法人単位毎に相殺のうえ、その差額を流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 投資有価証券のうち 1,814,108千円については借入金828,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 受取手形割引高は175,269千円であります。</p> <hr/> <p>4 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメント契約の総額 借入実行残高 25,399千円 借入未実行残高 5,225,352千円</p>



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>※1 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において計上した減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="183 443 557 557"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊豆保養所 (静岡県伊東市)等</td> <td>福利厚生</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各法人単位を資産グループとしております。また、遊休資産および売却予定資産については、上記のグループから区別して各資産単位を最小のグループとしております。</p> <p>減損損失の対象である資産につきましては、従業員の福利厚生を目的として設置しておりますが、現在その使用を休止しております。そのため、当該施設の建物及び土地の帳簿価額について回収可能価額まで減額し特別損失169,319千円を計上しております。その主な内訳は、建物283千円、土地169,036千円であります。回収可能価額については、主として固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p>	場所	用途	種類	伊豆保養所 (静岡県伊東市)等	福利厚生	建物及び土地		<p>※1 減損損失</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1023 409 1394 519"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊豆保養所 (静岡県伊東市)等</td> <td>福利厚生</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各法人単位を資産グループとしております。また、遊休資産および売却予定資産については、上記のグループから区別して各資産単位を最小のグループとしております。</p> <p>減損損失の対象である資産につきましては、従業員の福利厚生を目的として設置しておりますが、現在その使用を休止しております。そのため、当該施設の建物及び土地の帳簿価額について回収可能価額まで減額し特別損失169,319千円を計上しております。その主な内訳は、建物283千円、土地169,036千円であります。回収可能価額については、主として固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p>	場所	用途	種類	伊豆保養所 (静岡県伊東市)等	福利厚生	土地等
場所	用途	種類												
伊豆保養所 (静岡県伊東市)等	福利厚生	建物及び土地												
場所	用途	種類												
伊豆保養所 (静岡県伊東市)等	福利厚生	土地等												

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	47,322	—	—	47,322

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,233	5,437	371	31,299

(注) 普通株式の増加5,437株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

また、普通株式の減少371株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	236,481	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	307,392	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 5,268,170千円 預金期間が 3か月を 超える $\Delta$ 1,169,956千円 定期預金 当座借越 $\Delta$ 9,718千円 現金及び 現金同等物 4,088,495千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 6,550,601千円 預金期間が 3か月を 超える $\Delta$ 1,443,908千円 定期預金 当座借越 $\Delta$ 11,110千円 現金及び 現金同等物 5,095,581千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 5,431,691千円 預金期間が 3か月を 超える $\Delta$ 748,942千円 定期預金 当座借越 $\Delta$ 25,399千円 現金及び 現金同等物 4,657,349千円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	11,042,140	823,510	428,062	12,293,712	—	12,293,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	531,964	61,856	57,445	651,266	(651,266)	—
計	11,574,105	885,366	485,507	12,944,978	(651,266)	12,293,712
営業費用(千円)	10,240,101	851,331	474,051	11,565,484	(394,760)	11,170,723
営業利益(千円)	1,334,003	34,035	11,455	1,379,494	(256,505)	1,122,988

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス

(2) その他の地域……アメリカ・インド・中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおり

提出会社の管理部門に関する費用 248,417千円

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますように、前連結会計年度より製品保証引当金を計上しております。このため、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が39千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	11,398,167	1,158,114	692,461	13,248,744	—	13,248,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	928,207	70,279	52,261	1,050,748	(1,050,748)	—
計	12,326,375	1,228,394	744,723	14,299,493	(1,050,748)	13,248,744
営業費用(千円)	10,465,739	1,189,091	674,678	12,329,510	(801,882)	11,527,628
営業利益(千円)	1,860,635	39,302	70,044	1,969,982	(248,866)	1,721,116

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン

(2) その他の地域……アメリカ・インド・中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおり

提出会社の管理部門に関する費用 233,565千円

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますように、当中間連結会計期間より役員賞与引当金を計上しております。このため、従来の方法によった場合と比較して、「消去又は全社」における営業費用が20,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	22,197,711	1,654,670	1,180,844	25,033,226	—	25,033,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	1,184,801	142,604	119,362	1,446,768	(1,446,768)	—
計	23,382,513	1,797,274	1,300,206	26,479,995	(1,446,768)	25,033,226
営業費用(千円)	20,646,434	1,864,797	1,240,706	23,751,938	(913,526)	22,838,412
営業利益(千円)	2,736,078	△67,522	59,500	2,728,056	(533,242)	2,194,814

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス

(2) その他の地域……アメリカ・インド・中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおり

提出会社の管理部門に関する費用 913,526千円

### 3 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,247,023	1,622,969	761,500	3,631,492
II 連結売上高(千円)				12,293,712
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	13.2	6.2	29.5

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,548,702	1,895,916	923,961	4,368,580
II 連結売上高(千円)				13,248,744
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	14.3	7.0	33.0

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,585,046	3,410,412	1,569,820	7,565,279
II 連結売上高(千円)				25,033,226
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	13.6	6.3	30.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス

(2) アジア……中国・韓国・タイ

(3) その他の地域……アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>194,780</td> <td>69,473</td> <td>125,306</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>192,413</td> <td>148,448</td> <td>43,964</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>425,108</td> <td>338,459</td> <td>86,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812,301</td> <td>556,381</td> <td>255,920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	194,780	69,473	125,306	有形固定資産のその他	192,413	148,448	43,964	無形固定資産	425,108	338,459	86,648	合計	812,301	556,381	255,920	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>300,510</td> <td>102,301</td> <td>198,208</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>66,172</td> <td>45,804</td> <td>20,367</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>275,643</td> <td>256,893</td> <td>18,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>642,326</td> <td>404,999</td> <td>237,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	300,510	102,301	198,208	有形固定資産のその他	66,172	45,804	20,367	無形固定資産	275,643	256,893	18,750	合計	642,326	404,999	237,326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>306,381</td> <td>86,498</td> <td>219,882</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>189,371</td> <td>161,998</td> <td>27,373</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>406,220</td> <td>360,512</td> <td>45,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901,972</td> <td>609,009</td> <td>292,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	306,381	86,498	219,882	有形固定資産のその他	189,371	161,998	27,373	無形固定資産	406,220	360,512	45,707	合計	901,972	609,009	292,962
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	194,780	69,473	125,306																																																											
有形固定資産のその他	192,413	148,448	43,964																																																											
無形固定資産	425,108	338,459	86,648																																																											
合計	812,301	556,381	255,920																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	300,510	102,301	198,208																																																											
有形固定資産のその他	66,172	45,804	20,367																																																											
無形固定資産	275,643	256,893	18,750																																																											
合計	642,326	404,999	237,326																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	306,381	86,498	219,882																																																											
有形固定資産のその他	189,371	161,998	27,373																																																											
無形固定資産	406,220	360,512	45,707																																																											
合計	901,972	609,009	292,962																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,359千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,236千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	125,876千円	1年超	150,359千円	合計	276,236千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,989千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	72,975千円	1年超	179,013千円	合計	251,989千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,249千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	101,200千円	1年超	208,049千円	合計	309,249千円																																										
1年内	125,876千円																																																													
1年超	150,359千円																																																													
合計	276,236千円																																																													
1年内	72,975千円																																																													
1年超	179,013千円																																																													
合計	251,989千円																																																													
1年内	101,200千円																																																													
1年超	208,049千円																																																													
合計	309,249千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,696千円	減価償却費相当額	72,771千円	支払利息相当額	11,924千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,705千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,598千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,107千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64,705千円	減価償却費相当額	54,598千円	支払利息相当額	10,107千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,849千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,943千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	170,792千円	減価償却費相当額	145,849千円	支払利息相当額	24,943千円																																										
支払リース料	84,696千円																																																													
減価償却費相当額	72,771千円																																																													
支払利息相当額	11,924千円																																																													
支払リース料	64,705千円																																																													
減価償却費相当額	54,598千円																																																													
支払利息相当額	10,107千円																																																													
支払リース料	170,792千円																																																													
減価償却費相当額	145,849千円																																																													
支払利息相当額	24,943千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

## 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,026,753	3,150,413	2,123,659
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,026,753	3,150,413	2,123,659

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

### 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	408,355
計	408,355

(注) その他有価証券で時価のない株式について8,989千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,009,870	3,192,670	2,182,800
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,009,870	3,192,670	2,182,800

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

### 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	197,180
計	197,180

(注) その他有価証券で時価のない株式については減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,009,870	3,829,949	2,820,079
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		1,009,870	3,829,949	2,820,079

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額
389,914千円	73,031千円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	108,355千円
計	108,355千円



## デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社グループで行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

当社および連結子会社においては、デリバティブ取引はリスク回避を目的としたものに限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

一部の海外連結子会社の現地資金調達時における金利上昇リスクの回避を目的としております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

外貨建金利スワップ取引においては市場金利および為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約にあたっては、金利動向等の見通しを踏まえた資金運用計画に基づき、当社の経営会議の決裁を経て実行されております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)
金利	スワップ取引	527,838	36,359	36,359
		3,950(千EUR)	272(千EUR)	272(千EUR)
合計		527,838	36,359	36,359

(注) 取引先金融機関より提示された価格等を基礎として算定しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社グループで行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

当社および連結子会社においては、デリバティブ取引はリスク回避を目的としたものに限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

一部の海外連結子会社の現地資金調達時における金利上昇リスクの回避を目的としております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

外貨建金利スワップ取引においては市場金利および為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約にあたっては、金利動向等の見通しを踏まえた資金運用計画に基づき、当社の経営会議の決裁を経て実行されております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
金利	スワップ取引	576,700	32,516	6,708
		3,950(千EUR)	222(千EUR)	45(千EUR)
合計		576,700	32,516	6,708

(注) 取引先金融機関より提示された価格等を基礎として算定しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社および連結子会社においては、デリバティブ取引はリスク回避を目的としたものに限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

一部の海外連結子会社の現地資金調達時における金利上昇リスクの回避を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

外貨建金利スワップ取引においては市場金利および為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約にあたっては、金利動向等の見通しを踏まえた資金運用計画に基づき、当社の経営会議の決裁を経て実行されております。

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)
金利	スワップ取引	552,328	37,566	37,566
		3,950(千EUR)	268(千EUR)	268(千EUR)
合計		552,328	37,566	37,566

(注) 取引先金融機関より提示された価格等を基礎として算定しております。

## 1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 300円44銭	1株当たり純資産額 332円68銭	1株当たり純資産額 321円62銭
1株当たり中間純利益 22円52銭	1株当たり中間純利益 25円29銭	1株当たり当期純利益 40円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	—	16,004,825	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	272,108	—
(うち少数株主持分(千円))	—	272,108	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	—	15,732,717	—
一株当たりの純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	—	47,291,206	—

### 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,078,648	1,196,292	1,946,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	30,400
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	30,400
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,078,648	1,196,292	1,916,040
普通株式の期中平均株式数(株)	47,907,293	47,293,687	47,789,479

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	金額（千円）	前年同期比（%）
コンプレッサ	5,745,755	△0.2
塗装機器	3,073,114	10.6
塗装設備	2,984,669	20.8
合計	11,803,539	7.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

なお、塗装設備の一部を除く製品については見込み生産を行っております。

製品区分	受注高(千円)	前年同期比（%）	受注残高(千円)	前年同期比（%）
塗装設備	1,864,163	△3.5	703,894	25.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	金額（千円）	前年同期比（%）
コンプレッサ	6,647,685	4.0
塗装機器	3,738,279	17.8
塗装設備	2,862,778	5.1
合計	13,248,744	7.8

(注) 1 主な相手先に対する販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合（%）	金額(千円)	割合（%）
株式会社海南	1,632,309	13.3	1,606,367	12.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。